

民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3
事務事業名	介護認定審査費								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第14条、第15条、第19条、第27条～第37条、第39条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化					
目標	要介護・要支援認定の申請を行った者について、適切な要介護・要支援認定の審査判定を行い、結果を通知することにより、保険給付を必要とする被保険者が保険給付を受けることができる状態にする。						
目標達成に必要なこと	申請受付、主治医意見書作成依頼、訪問調査等の関連事務を効率的に実施する。						
具体的な事業内容	・要介護、要支援認定に係る申請受付、主治医意見書作成依頼、認定結果通知の送付等の事務及び対象者の心身の状況を把握するための訪問調査を直営・委託にて行う。 ・訪問調査モバイルシステムを導入し、調査の効率化を図る。 ・要介護・要支援認定に係る審査判定業務を行う介護認定審査会の運営を行う。						

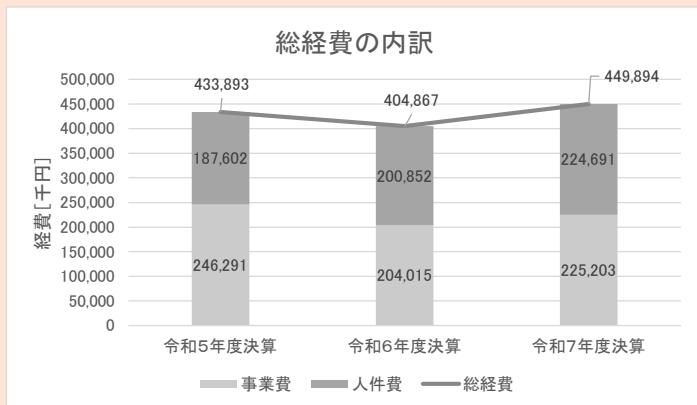
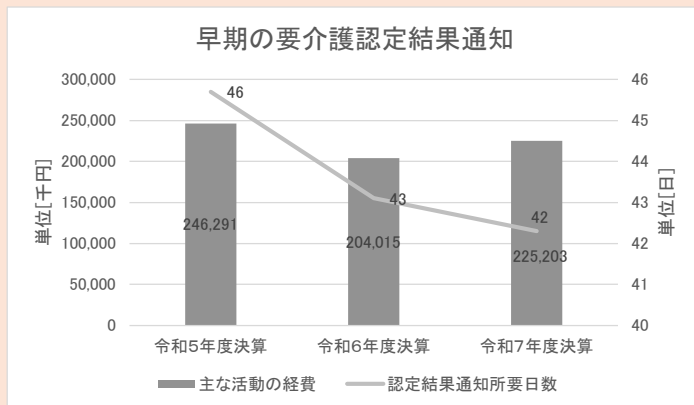
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 早期の要介護認定結果通知	認定結果通知所要日数	46	43	42	日
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	246,291	204,015	225,203	243,469	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	246,291	204,015	225,203	243,469	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	187,602	200,852	224,691	233,841	千円
正規職員	14.0	13.0	15.0	15.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	3.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	54,215	73,214	79,214	90,276	千円
総経費（a + b）	433,893	404,867	449,894	477,310	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	要介護認定申請数: 22,342件⇒18,997件 認定調査件数: 22,685件⇒18,426件 意見書作成手数料支払件数: 22,429件⇒18,541件 介護認定審査会による審査判定件数: 21,807件⇒18,391件	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	要介護認定申請数: 18,997件⇒20,220件 認定調査件数: 18,426件⇒19,564件 意見書作成手数料支払件数: 18,541件⇒19,639件 介護認定審査会による審査判定件数: 18,391件⇒18,886件
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	意見書手数料、調査委託料その他事業費は申請件数に応じ変動する。基本的に高齢者の増加に伴い増となるが、更新申請の数年ごとの波があり令和7年度は申請が多かったため、令和6年度より増加した。 認定結果通知所要日数は令和6年度の43日に比べ、令和7年度が42日と縮めてはいるものの、年度内に申請されたが認定はR8年度に持ち越しとなっている分が例年より多い傾向があった。		
今後の事業 の方向性	要介護認定率が高くなる75歳以上人口の増加に伴い、2040年(令和22年)ごろまでは要介護認定申請数が継続して増加する見通しであり、また、認定結果通知所要日数を縮めるためには、現在の人員体制で対応することは困難な状況である。令和8年度は一部認定業務が委託となったため、効率的に事務が行えるよう取り組む。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	4
事務事業名	事務費等								所管部課名	福祉こども部 介護保険課・地域福祉課・健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項ほか						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化					
目標	介護認定訪問調査の効率化を図り、速やかな介護認定を目指す						
目標達成に必要なこと	一人当たりの訪問稼働件数を増やすとともに調査内容の平準化を図る。						
具体的な事業内容	介護保険の保険者として必要な事務（他事業で実施しているものを除く）及び介護保険課の管理を行う。 ・介護保険の保険給付に関する事務 ・介護保険運営協議会に関する事務 ・特別会計介護保険費の管理 ・介護保険給付費準備基金の管理 ・介護保険関係条例等に関する事務 ・広報啓発、情報収集に関する事務 ・介護保険認定調査モバイルシステムの導入						

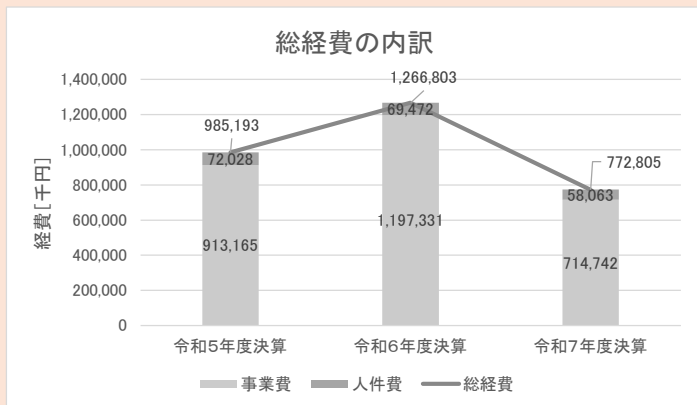
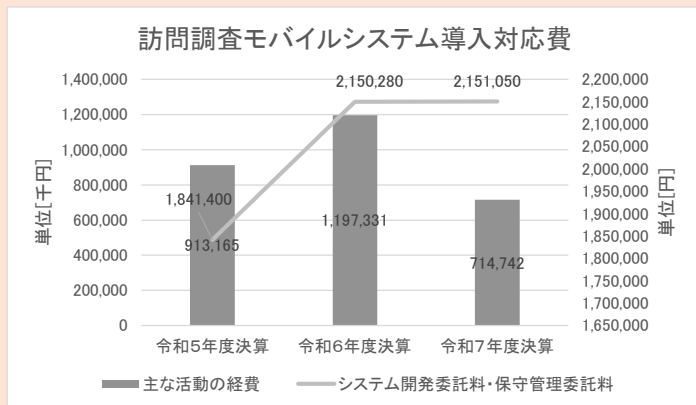
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 訪問調査モバイルシステム導入対応費	システム開発委託料・保守管理委託料	1,841,400	2,150,280	2,151,050	円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	913,165	1,197,331	714,742	747,870	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	913,165	1,197,331	714,742	747,870	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	72,028	69,472	58,063	57,794	千円
正規職員	6.5	6.2	4.6	4.6	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0				人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,173	16,332	16,971	17,070	千円
総経費（a + b）	985,193	1,266,803	772,805	805,664	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R5年度⇒R6年度	令和4年度まででシステム構築が終了したためシステム開発委託料(システム導入対応費)の支出は当該年度をもって終了。令和5年度からは運用保守に係る経費(保守管理委託料)の支出へと切り替わったため変更点はなし。	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R6年度⇒R7年度	令和6年度、令和7年度ともに運用保守に係る経費(保守管理委託料)の支出のみの支出で変更点はなし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	直営調査実績 令和4年度 6,355件 令和5年度 6,527件 令和6年度 7,409件 令和7年度 7,424件 令和6年度の直営の調査数は、モバイルシステムによる効率化、調査員の入れ替えがなかったことなどから増加した。 また、モバイル導入によるスムーズで正確な調査票の記録調査票の作成が行われた。 手書きより読みやすくなったため、内容のチェックや審査会のスムーズな進行につながっている。 令和7年度は令和6年度からの変更はなく、継続されている。 介護給付費国庫負担金等の返還を事務費で行っているため、返還額が多い年度は歳出が増えている。ただし、これは前年度に多く交付された負担金等の返還であるため、市の負担が増えているわけではない。		
今後の事業の方向性	モバイル導入による効果を、引き続き調査票のチェック体制の強化などにつなげ、速やかな介護認定を目指す。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	28	項目番号	2
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法(5条3項、115条45 地域支援事業)						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱						
目標	市民が、医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れたまちで暮らし続けるための適切な医療・介護体制等を整備することにより、在宅での療養を望む市民が、在宅療養や在宅看取りを安心して選択できるようにする。						
目標達成に必要なこと	・医療・介護関係者等の連携推進、人材育成による体制整備 ・自分自身の人生の最終段階における介護や医療、延命治療等について考えたり、話し合ったりする機会の創出						
具体的な事業内容	(1)市、医師会のほか医療・介護等の関係者が参加する会議(在宅療養連携会議等)を開催して、地域の課題や在宅療養に係る課題の抽出、解決策、医療・介護の連携を推進するための具体的方法について検討 (2)医療・介護関係者(多職種)を対象とした、多職種連携推進、人材育成の各種研修やセミナーを実施 (3)市民を対象とした、人生の最終段階における介護や医療について考えるきっかけづくりや、在宅療養や在宅看取りの周知のために出前トーク、ガイドブック等により市民啓発を実施						

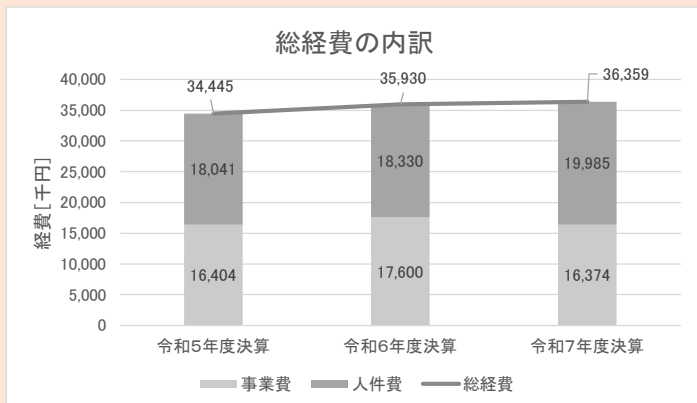
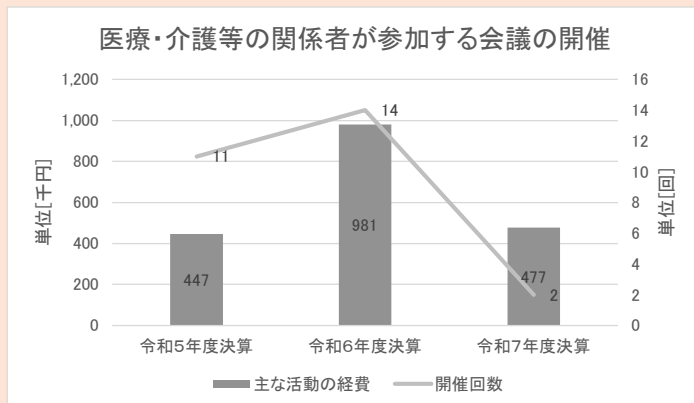
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	開催回数	11	14	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 職種別セミナーの開催等	開催回数	6	11	5	回
③ 市民啓発の実施(出前トーク等)	参加者数	30	100	147	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,404	17,600	16,374	16,948	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	447	981	477	896	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	15,957	16,619	15,897	16,052	千円
b 人件費	18,041	18,330	19,985	19,825	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,249	1,188	2,119	2,119	千円
総経費（a + b）	34,445	35,930	36,359	36,773	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和6年度以前は地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施してきたが、令和7年度からは重層支援事業との兼ね合いにより両会議を個別に実施することとした。これに伴い、本事業は在宅療養連携会議の開催のみとなり、開催回数が減少している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、地域ケア会議及び在宅療養連携会議の2年目の任期となり、各専門部会の活動が活発に行われた。その結果、医療・介護の関係者が参加する会議の開催回数が増加している。 令和7年度は、在宅療養連携会議の開催のみになり、開催回数が減少したため報償費等の主な活動の経費が減少した。また、会計年度職員の給与については令和7年度のパートタイム職員の勤務日数ならびに勤務時間が増えたため、それに比して増額となっている。		
今後の事業の方向性	医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が引き続き課題となっている。より効果的・効率的に事業を進めるため、これまで培ってきた連携体制を活かし、引き続き関係機関の緊密な連携・情報共有に努め、今後も地域包括ケアシステムの推進を図っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	3
事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症共生社会を目指し、認知症になっても住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けられるように医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成することで、認知症本人やその家族への効果的な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	認知症地域支援推進員の設置、「認知症ケアパス」等の作成・普及						
具体的な事業内容	(1)認知症の人への医療・介護サービスなどのケアの流れをまとめた「認知症ケアパス」等の作成・普及 (2)認知症高齢者等支援連携会議の開催 (3)地域の実情に応じた認知症ケア向上の推進 (4)認知症本人の会や家族の会との共催による若年性認知症のつどいの開催 (5)認知症カフェの把握						

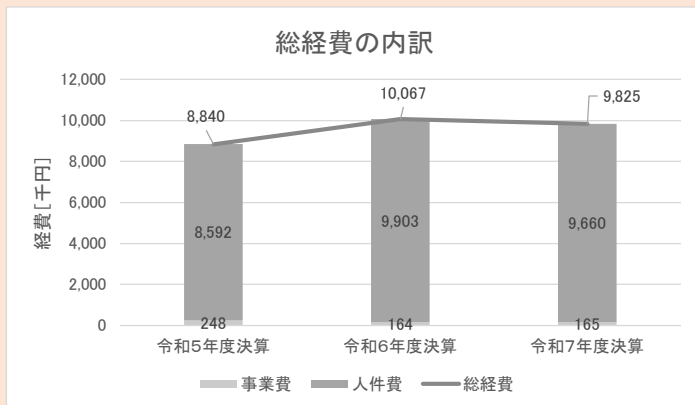
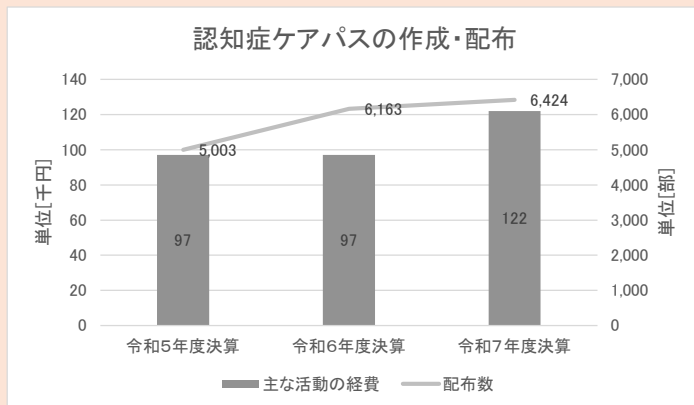
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 認知症ケアパスの作成・配布	配布数	5,003	6,163	6,424	部
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 若年性認知症のつどい	開催数	6	6	6	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	248	164	165	218	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	97	97	122	152	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	151	67	43	66	千円
b 人件費	8,592	9,903	9,660	9,269	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,394	5,617	6,087	5,728	千円
総経費（a + b）	8,840	10,067	9,825	9,487	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	認知症サポーター養成講座の開催数が増加したこと等によりケアパスの配布数が増加したが、事業費は横ばいとなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	ケアパスの発行数の推移については、認知症サポーター養成講座での配布に加え、出先機関や医師会を通じた医療機関等への配布も含まれるため、講座以外の場面での需要・活用が広がった可能性がある。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認知症ケアパスについては、目標枚数の5,000枚を大きく上回る枚数を配布することができた。また、若年性認知症のつどいは計画通り6回開催することができた。		
今後の事業の方向性	認知症地域支援推進員が地域の認知症に対する理解を深めるため出前トーク等を開催したり、認知症カフェを後方支援していく。また、認知症月間行事など様々な気を捉えて認知症共生社会に向けた啓発活動を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	3
事務事業名	認知症高齢者相談事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症高齢者の増加に伴い、早期相談と早期対応により、本人及び家族にとって有効なサービスの提供を行い、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができることを目指す。						
目標達成に必要なこと	・認知症に携わる関係機関との連携強化 ・認知症相談窓口の周知						
具体的な事業内容	(1)相談事業(随時相談及び精神科医による相談) (2)認知症高齢者介護者の集いの開催 (3)事例検討会の実施 (4)横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施						

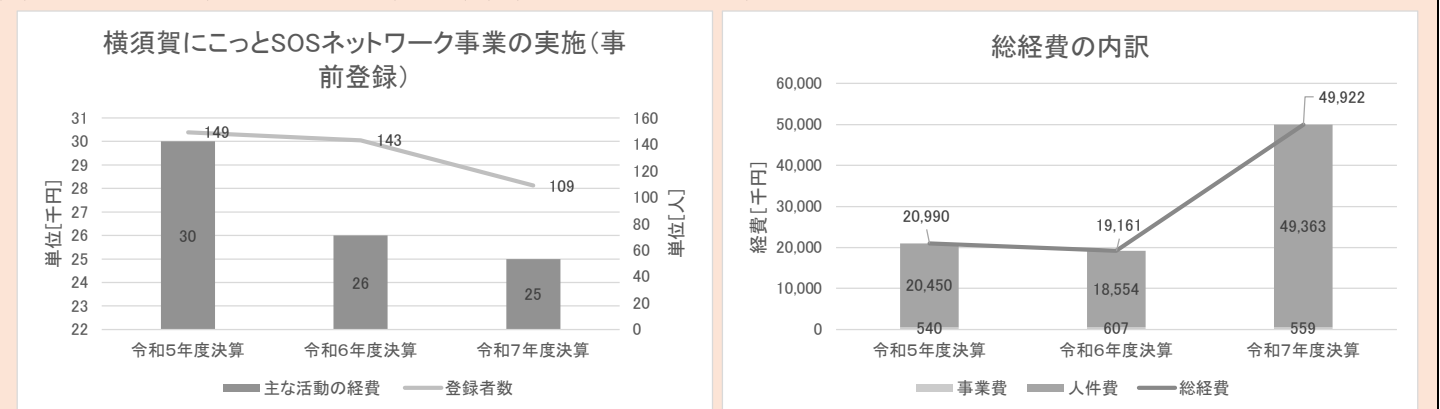
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)	登録者数	149	143	109	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 認知症介護者の集いの開催	登録者数	64	59	58	人
③ 認知症相談の実施	延人数	1,903	2,237	1,541	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	540	607	559	1,207	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	30	26	25	33	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	510	581	534	1,174	千円
b 人件費	20,450	18,554	49,363	49,217	千円
正規職員	2.0	1.5	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,658	2,995	4,698	4,952	千円
総経費（a + b）	20,990	19,161	49,922	50,424	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R6年度は会計年度職員が途中退職で人件費が減額となっていたが、職員が補充され当初予算見込額の推移となった。 令和7年度の経費の増加は、高齢者虐待事業等その他事業と一体的に実施している業務について、人件費算定上の従事職員数を実態に即して見直したことによるものである。なお、見直しをした人件費を除く事業費に大きな増減はない。		
今後の事業 の方向性	位置情報検索システム導入費、月額利用料について助成の周知を行い、より多くの方に導入し、行方不明高齢者の早期発見につながることを目指す。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	3
事務事業名	認知症初期集中支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送ることのできる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	速やかに適切な医療・介護が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医の下、複数の専門職が包括的・集中的に必要な支援を行う。						
具体的な事業内容	・医師による訪問相談の実施 ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催						

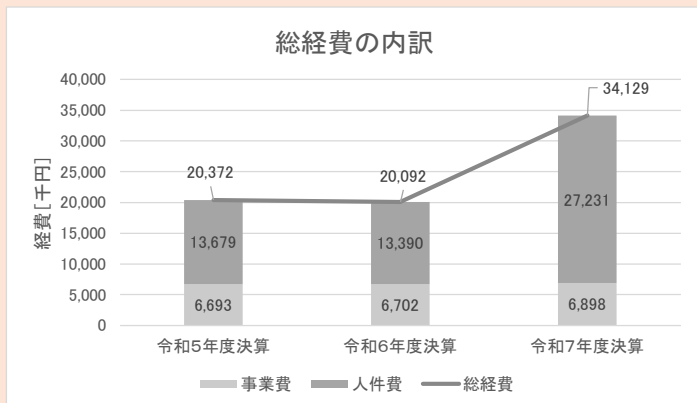
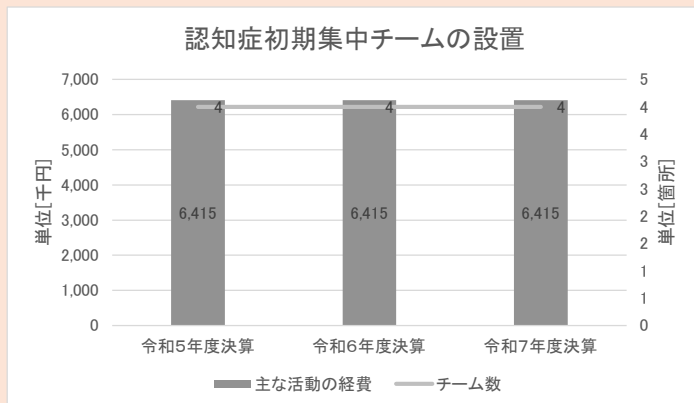
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 認知症初期集中チームの設置	チーム数	4	4	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 認知症初期集中チーム員会議の開催	開催回数	36	36	42	回
③ 認知症初期集中チームによるケース対応	対応件数	51	32	66	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,693	6,702	6,898	7,570	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,415	6,415	6,415	6,415	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	278	287	483	1,155	千円
b 人件費	13,679	13,390	27,231	27,565	千円
正規職員	1.0	0.5	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,283	6,402	7,388	8,052	千円
総経費（a + b）	20,372	20,092	34,129	35,135	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	委託2チーム、市営直営2チームで安定して運営している。チーム会議を定期的に行い、対象者の支援についての検討を行っている。認知症と精神疾患をもつ困難ケースも含め相談件数が増えているため、認知症専門医など助言を受け活動している。		
今後の事業 の方向性	医療・福祉サービスにつながっていない等多問題ケースで難支援ケースが増えていることから事業の維持が必要と考える。必要な支援が的確に行えるように適用していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	6
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					第9期介護保険事業計画
目標	判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な認知症高齢者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が検束できるよう環境を整える						
目標達成に必要なこと	認知症などにより判断能力がなくなった高齢者につき、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見開始の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者で、身寄りがないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

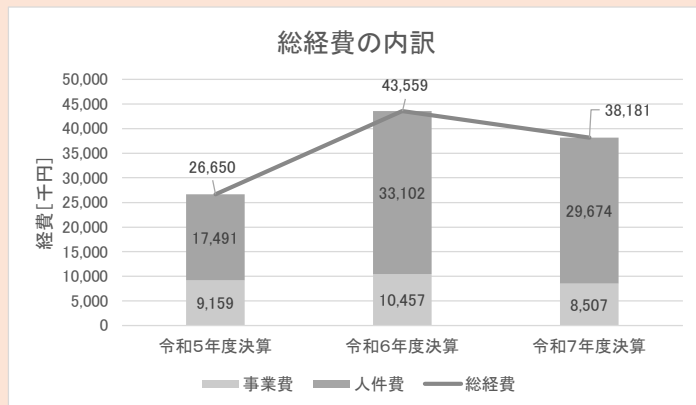
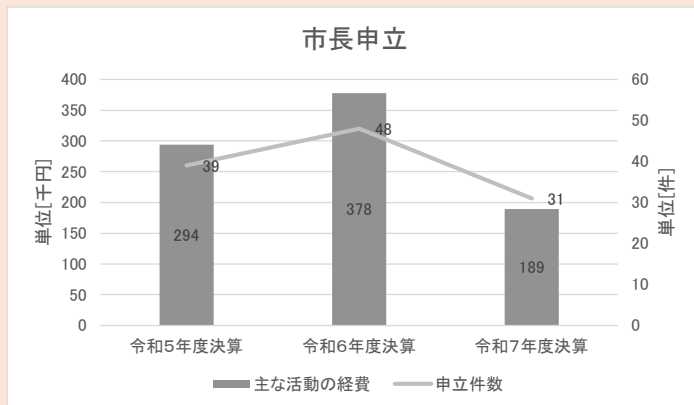
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 市長申立	申立件数	39	48	31	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 後見人報酬等助成	報酬助成件数	40	51	40	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,159	10,457	8,507	12,887	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	294	378	189	737	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	8,865	10,079	8,318	12,150	千円
b 人件費	17,491	33,102	29,674	30,296	千円
正規職員	0.6	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,453	15,960	17,870	18,750	千円
総経費（a + b）	26,650	43,559	38,181	43,183	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、市長申立て件数も増加している。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	成年後見制度に関する相談件数は増加している。一方で、本人申立て支援等の実施や親族申立ての利用促進を図った結果、市長申立て件数は減少した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	本市における成年後見人等として選任された人のうち、専門職等による第三者後見人の専任が増加している。そのため、報酬等助成件数も増傾向にあるが、令和7年度については、新規申請者より死亡、累積金の増加等により支給対象外となる人が多く、一時的に報酬助成の件数が減ったため、総経費も減少した。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き市長申立てを適切に行っていく。		